

# Nuclear weapon & Nuclear Test Monitor

## 核兵器・核実験モニター

545  
18/6/1

毎月2回1日、15日発行  
1996年4月23日  
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail: office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 編集長■湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

## 4.27 南北首脳会談 朝鮮半島における平和体制構築の 基盤ができた

4月27日、板門店において南北首脳会談が行われ、「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」が発せられた。5月24日のトランプ大統領から金正恩委員長への書簡によって、6月12日に予定された米朝首脳会談は一旦、中止と発表された。しかし、その後、米朝の調整が行われ、予定どおり開催することとなった。ここでは、「板門店宣言」が持つ意義を概観したうえで、合意が実現されるために米朝首脳会談の実現がいかに重要であるかを考える。

4月27日、板門店において大韓民国(韓国)と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮、DPRK)の間の南北首脳会談が開催された。38度線という分断を象徴する場で両首脳が歴史的な握手を交わしたのである。これは、65年にもわたり継続した南北分断がようやく無くなる起点となるかも知れない感動的な光景であった。発せられた「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」<sup>1</sup>は、冒頭で「両首脳は、朝鮮半島にもはや戦争はなく、新たな平和の時代が開かれたことを8千万のわが同胞と全世界に厳粛に宣言した」と述べた。南北両国が、自らが生きる地を戦場にしないと合意したことの意義は計り知れない。

共同宣言には、3つのことが明記された(以下の3項目は注1の資料からの引用)。

1. 韓国と北朝鮮は、南北関係の全面的で画期的な改善と発展を成し遂げ、断絶した民族の血脈をつなぎ共同繁栄と自主統一の未来を繰り上げる。
2. 南と北は、朝鮮半島で対立する軍事的緊張状態を緩和し、戦争の危険を実質的に解消するために共同で努力する。
3. 南と北は、朝鮮半島の恒久的で堅固な平和体制構築のために積極的に協力する。朝鮮半島の非正常な現在の停戦状態を終息させ、確固たる平和体制を樹立することは、これ以上先送りで

きない歴史的課題である。

どれも重要であるが、ここでは3の内容をより詳しく考察する。まず「いかなる形の武力も互いに使用しないとす不可侵合意を再確認し」、「互いの軍事的信頼が実質的に構築されることによって、段階的に軍縮を実現していくことにした」とする。「南と北は、停戦協定締結65年になる今年、終戦を宣言し、停戦協定を平和協定に転換し、恒久的で堅固な平和体制構築に向けた南北米3者または南北米中4者会談の開催を積極的に推進していく」とした。そして「完全なる非核化を通じて、核のない朝鮮半島を実現するという共同の目標を確認した」。

南北首脳会談は、第1回が2000年6月15日、第2回が2007年10月4日に開かれた。共にピョ

### 今号の内容

#### 生きる場を戦場にはしない

<資料1>第1回 6.15南北共同宣言

<資料2>第2回 10.4南北首脳宣言(抜粋訳)

<資料3>南北首脳会談に向けた韓国NGO声明(抜粋訳)

#### 米国が、イラン核合意から離脱

<資料>トランプ大統領の声明(抜粋訳)

[連載]いま語る-80

杉浦ひとみさん(コスタリカに学ぶ会事務局長)

6月15日号は休みます。次は7月1日号です。

ンヤンで開催され、それぞれ共同宣言があげられている(3ページの資料1,2)。第1回の金大中・金正日会談では、「平和統一を実現させる」ことに重点が置かれ、離散家族の交流、諸分野における経済協力などが宣言に盛り込まれている。第2回の盧武鉉・金正日会談は、6.15共同宣言の精神を再確認するとともに、「互いに敵対視せず、軍事的な緊張を緩和し、紛争問題を対話と交渉を通して解決していく」(第3項目)とした。また「休戦体制を終結させ、恒久的な平和体制を構築していかなければならない」との認識を共有し、「直接関連する3か国、または4か国の首脳が、朝鮮半島地域で会談し、終戦を宣言する問題を推進していくために協力すること」(第4項目)と述べ、更に「朝鮮半島の核問題を解決するために、6か国協議の「9.19共同声明」と「2.13合意」が順調に履行されるよう、共同で努力する」と述べた。

今回の上記の項目3は、第2回の第4項目と似た内容であるが、今回は、朝鮮戦争の終結宣言と停戦協定の平和協定への転換を今年中に行うと「期限」を明記している。核問題については、第2回では「朝鮮半島の検証可能な非核化」を明記した6か国協議の「9.19共同声明」の履行を確認したが、今回は、「完全な非核化を通じた核のない朝鮮半島を実現する」との表現に変わっているが、ほぼ同内容である。

## 米朝首脳会談の成否が鍵

板門店宣言に関する日本の報道の中には、「北朝鮮の非核化が焦点だが具体策がない」、「拉致問題が全く宣言に出てこない」などとの批判がある。非核化の議論は米国抜きにはできないし、拉致問題も日本抜きに議論の対象とはならないから、これらは、的外れの批判である。そもそも南北だけでできることには限りがある。板門店宣言の特徴の一つは、当事者である2国が、朝鮮戦争の終結や、「完全なる非核化を通じて、核のない朝鮮半島を実現する」等、2国だけではできないことを共同の目標として確認し、その実現へ向け「南北で協力する」としたことであろう。とりわけ、米国の関与が必要な課題が多い。その意味で、米朝首脳会談の成否が板門店宣言の履行にとって極めて大きな意味を持つことになる。

南北会談以後、米朝首脳会談をめぐる情勢がめまぐるしく動いた。主なものを箇条書きにしておこう。

- ・4月27日 文韓国大統領から米日首脳へ電話会議で南北首脳会談につき報告。
- ・5月7-8日 大連で2回目中朝首脳会談。8日、習主席がトランプ米大統領と電話会談。
- ・5月9-10日 日中韓首脳会談(東京)。
- ・5月9日 ポンペオ米国務長官が米朝会談

の議題調整のため2回目となるピョンヤン訪問。

- ・5月10日 北朝鮮が拘束していた米国人3人が解放され、ポンペオ氏と帰国。
  - ・5月11日-25日 米韓が空中戦闘演習「2018マックス・サンダー」実施。
  - ・5月16日 北朝鮮、演習が板門店宣言に反するとし、16日に予定されていた南北高位級会談を中止すると一方的に通知<sup>2</sup>。金桂寛第一外務次官が、ボルトン米安全保障担当大統領補佐官らが、非核化に関してリビア方式を強要するなら「米朝首脳会談を再考せざるをえない」との談話発表。
  - ・5月21日 ペンス米副大統領、フォックス・ニュースのインタビューで、北朝鮮の「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)」を要求。
  - ・5月22日 文大統領がワシントンでトランプ大統領と米韓首脳会談。
  - ・5月23日 北朝鮮の崔善姫外務次官、ペンス米副大統領の発言を非難し「愚か者」と談話。
  - ・5月24日 北朝鮮、海外の報道陣を前に、豊溪里の核実験場を爆破。同日、トランプ大統領は、金正恩委員長に書簡を送り、6.12首脳会談の中止を発表。
  - ・5月25日 トランプ大統領の中止発表に対し、金桂寛第一外務次官が「予想外であり、極めて遺憾だ。再考を促す」との談話を発表。
  - ・5月26日 板門店で2回目の南北首脳会談を行い、板門店宣言の迅速な履行で一致。
  - ・5月27日 板門店で米朝の実務者協議始まる。以後、板門店、ニューヨーク、シンガポールの3か所で米朝会談への調整が進行。
  - ・6月1日 トランプ米大統領は、金英哲党副委員長とホワイトハウスで会談後、米朝首脳会談を、6月12日に開催すると表明。
- 紆余曲折はあったが、米朝首脳会談は当初の予定通りの開催となった。

## 包括的な解決が必要

南北首脳会談の板門店宣言まえに、ピースデポとも関係の深い「参与連帯」や「平和ネットワーク」などの韓国のNGOが連名で声明を出した(4ページの資料3)。

声明は、南北首脳会談に向けて、第1に朝鮮半島の停戦体制を平和体制に転換し、米朝・日朝関係を正常化することと北朝鮮の核の放棄を繋ぐ包括的な解決方法を追求すること、第2に朝鮮半島の非核化に関する議論は、朝鮮半島あるいは北東アジア非核兵器地帯の建設の展望の中で進めなければならないこと、などを提言している。つまり、NGOは南北首脳会談に臨むべき韓国政

府の姿勢は、単に北朝鮮に対する政策指針だけではなく、北東アジアにおける新しい平和体制の構想を描くものでなければならぬと訴えたのである。朝鮮半島における懸案の解決には、朝鮮半島を超えた視野からの包括性がもたらされるという韓国NGOの視点は、4月16日、ピースデポが日本の外務省に提出した要請書と繋がるものである。

米朝首脳会談は、このような包括的な問題解決にとって極めて重要な意味を持っている。  
(湯浅一郎) M

注  
1 全文が各紙に掲載されたので、ここでは資料として掲載しなかった。引用は、以下のURLにある「ハンギョレ新聞」(2018年4月27日)による。  
<http://japan.hani.co.kr/arti/politics/30421.html>  
2 「朝鮮中央通信」2018年5月16日。

### <資料1> 南北共同宣言(6.15共同宣言)

国の平和的統一を念願するすべての同胞の崇高な意志に従い、大韓民国の金大中(キム・デジュン)大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正日(キム・ジョンイル)国防委員長は、2000年6月13日から6月15日まで、平壤で歴史的に出会い、首脳会談を行った。  
北首脳は分断の歴史上はじめて開かれた今回の出会いと会合がお互いの理解を増進させ、南北関係を発展させ平和統一を実現するのに重大な意義を持つものと評価し、次のように宣言する。

- 1.南と北は国の統一問題を、その主人であるわが民族同士、互いに力を合わせ自主的に解決していく。
- 2.南と北は国の統一のために、南側の連合案と、北側の低い段階の連邦制案が互いに共通性があると認め、今後はこの方向から統一を指向していく。
- 3.南と北は、今年の8.15の頃に、離れ離れになった家族、親戚の訪問団を交換し、非転向長期囚問題を解決するなど、人道的問題を早急に解決していく。
- 4.南と北は経済協力を通じ、民族経済を均衡的に発展させ、社会、文化、体

育、保健、環境など諸般の分野の協力と交流を活性化させ、互いの信頼を強めていく。  
5.南と北は以上のような合意事項を迅速に実践にうつすため、早い期日内に当局間の対話を開催する。  
金大中大統領は、金正日国防委員長がソウルを訪問するよう丁重に招請し、金正日国防委員長は今後、適切な時期にソウルを訪問する。

2000年6月15日  
大韓民国 朝鮮民主主義人民共和国  
大統領 国防委員長  
金大中 金正日

### <資料2> 南北関係の発展と平和繁栄のための宣言(10.4南北首脳宣言)(抜粋)

大韓民国・盧武鉉大統領と朝鮮民主主義人民共和国・金正日国防委員長の間での合意により、盧武鉉大統領が2007年10月2日から4日まで平壤を訪問した。  
(略)

双方はわが民族同士、意志と力を合わせれば民族繁栄の時代、自主統一の新時代を拓いていけるという確信を表明しながら、6.15共同宣言を基礎に、南北関係を拡大・発展させていくために次のように宣言する。

- 1.南と北は6.15共同宣言を固守し、積極的に具現していく  
南と北はわが民族同士の精神に従い、統一問題を自主的に解決していき、民族の尊厳と利益を重視し、すべてのものをこれに合わせ指向していく。  
南と北は6.15共同宣言を変わりなく履行していく意志を反映し、6月15日を記念する方案を講じる。
- 2.南と北は思想と制度の差を超越し、南北関係を相互尊重と信頼関係として確固と転換していく。  
南と北は内部問題に干渉せず、南北関係の問題を和解と協力、統一に符合するよう、解決していく。  
南と北は南北関係を統一指向的に発展させていくために、各自、法律的・制度的装置を整備していく。

- (略)
- 3.南と北は軍事的な敵対関係を終息させ、朝鮮半島で緊張緩和と平和を保障するため緊密に協力する。  
南と北は互いに敵対視せず、軍事的緊張を緩和し、紛争問題を対話と交渉を通じ解決する。  
南と北は朝鮮半島でのいかなる戦争も反対し、不可侵義務を確固と遵守する。  
南と北は西海での偶発的な衝突防止のため、共同漁労地域を指定し、この水域を平和水域にするための方案と各種協力事業に対する軍事的な保障措置の問題など、軍事的な信頼構築措置を協議するために、南側の国防部長官と北側の人民武力部部長との間の会談を今年11月中旬に平壤で開催する。
  - 4.南と北は現在の停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制を構築しなければならないという認識を共にし、直接関連する三者、もしくは四者の首脳が朝鮮半島地域で会い、終戦を宣言する問題を推進するために協力していく。  
南と北は朝鮮半島の核問題の解決のために、六者会談「9.19共同声明」と「2.13合意」が順調に履行されるよう共同して努力していく。
  - 5.南と北は民族経済の均衡的発展と共同の繁栄のため、経済協力事業を共利共栄と有無相通の原則の下、積極的に活性化させ持続的に拡大、発展させていく。

南と北は経済協力のための投資を奨励し、基盤施設の拡充と資源開発を積極的に推進し、民族内部協力事業の特殊性に合わせ、各種の優待条件と特恵を優先的に付与する。  
南と北は海州地域と周辺海域を包括する「西海平和協力特別地帯」を設置し、共同漁労区域と平和水域設定、経済特区建設と海州(ヘジュ)港の活用、民間船舶の海州直航路通過、漢江河口の共同利用などを積極的に推進していく。  
南と北は開城工団地区一段階の建設を早い時期に完工し、二段階の開発に着手し、汶山(ムンサン)-鳳東(ポンドン)間の鉄道貨物輸送を開始し、通行・通信・通関問題をはじめとする諸般の制度的保障措置を早急に完備していく。  
南と北は開城(ケソン)-新義州(シニジュ)鉄道と、開城-平壤高速道路を共同で利用するために改補修問題を協議・推進していく。  
(略)

- 6.南と北は民族の悠久の歴史と優秀な文化を輝かせるために、歴史、言語、教育、科学技術、文化芸術、体育など社会文化分野の交流と協力を発展させていく。  
南と北は白頭山観光を実施し、このために白頭山-ソウル直航路を開設する。  
南と北は2008年北京オリンピック競技大会に南北応援団が京義線列車を初めて利用し参加することにした。

7.南と北は人道主義協力事業を積極的に推進していく。  
南と北は離れ離れになった家族と親戚たちの再開を拡大し、ビデオレター交換事業を推進する。  
このために金剛山面会所が完工し次第、双方の代表を常駐させ、離れ離れになった家族と親戚の再開を常時行

う。(略)  
8. (略)  
南と北は南北関係の発展のために、首脳たちが随時会って、懸案と問題を協議する。  
2007年10月4日  
平壤

大韓民国 朝鮮民主主義人民共和国  
大統領 国防委員長  
金大中 金正日  
(訳:ピースデポ、原文:韓国語)  
出典  
<https://thekoreanpolitics.com/archives/206>

**<資料3>南北首脳会談へ向けた韓国市民団体の声明  
朝鮮半島の平和の春のために南北首脳会談に関する四つの原則を提案する。**

2018年4月16日

「春がくる。」東アジアの火薬庫と呼ばれた朝鮮半島の平和に関する期待感がこれまでに高く高い。対立と不安の長いトンネルを通り抜けて、南北の両政府は4月27日の首脳会談を目前に控えている。

政府は発足から今日に至るまで朝鮮半島の平和に向けた大きな前進を達成してきた。大変な努力の末に成し遂げた南北首脳会談と米朝首脳会談を、朝鮮半島の停戦体制と核の脅威を解決し、南北関係を改善し、東アジアの平和の真の出発点とするためには、新たな想像力と大胆なアプローチが必要である。

朝鮮半島の停戦体制や核問題や東アジアの平和協力の強化に関する包括的な合意の基本的な枠組みは、2005年9月19日の共同声明において準備されていた。しかし、合意の履行に関する不信と葛藤、またその後、深刻になった核・ミサイル問題と軍事的な不安定を考える時、お互いに信頼できてより積極的に包括的なアプローチを試みる必要があることが分かる。

それゆえに、我ら市民社会団体は政府が南北首脳会談を含む朝鮮半島の外交において以下のような立場と原則を堅持することを丁寧に提案したい。

**第一、朝鮮半島の停戦体制を平和体制に転換し、米朝・日朝関係を正常化することと北朝鮮の核の放棄を繋ぐ包括的な解決方法を求めなければならない。**

朝鮮半島の核を巡る葛藤を不安定な停戦体制の一部として把握しなければ、問題の解決に本質的に近づくことができない。このような文脈で朝鮮半島の平和協定の締結のための関連国間の協議と米朝および日朝関係の正常化に向けた協議を、朝鮮半島の核問題の解決のための二国間或いは多国間交渉と同時に、または先に推進しなければならない。

**第二、朝鮮半島の非核化に関する議論は、朝鮮半島あるいは北東アジア非核地帯の建設の展望の中で進めなければならない。**

朝鮮半島の核の危機は北朝鮮の非核化というアプローチだけでは根本的な解決はできない。朝鮮半島の核・ミサイルを巡る葛藤は東アジアの核・ミサイル問題の一部であり、世界の核不拡散・軍縮問題と深く繋がっているからである。したがって、北朝鮮の核・ミサイルプログラムの廃棄だけではなく、朝鮮半島に存在するあらゆる核の脅威を除去するより根本的で包括的な解決方法を求めるべきです。核の脅威を除去する最も効果的な方法は朝鮮半島から始め北東アジアに非核兵器地帯を建設し、核のない世界に向けた国際的な軍縮交渉を促進することである。ここで、朝鮮半島の核を巡る葛藤の究極的な解決のための交渉には韓国と日本の「核の傘」の問題も議題として含めなければならない。さらに、韓国や北朝鮮や米国や中国や日本などが一緒に核兵器禁止条約に加入する方法も積極的に検討される必要がある。

**第三、南北首脳会談の定例化をはじめ当国間の会話と協力を制度化し拡大し、民間レベルの常時協議機構を備えて様々な民間の交流を保障しなければならない。**

朝鮮半島の平和は一方による吸収統一を排除し、お互いの体制を尊重し、軍事的な信頼の構築と相互の不可侵、和解と協力を促進することによって可能になる。首脳会談を定例化し、軍事の分野、経済の分野、民間交流の分野で南北の協力を安定的に制度化することは、朝鮮半島の問題の解決の基本となる。この過程で、民間の役割は政府の役割と同じように重要である。民間の交流と協力を活性化し、朝鮮半島の平和に関する政策を決定及び履行する過程で民間が当事者として積極的に参加できるようにしなければならない。5・24措置を解除し、人道的な支援や離散家族の再会や開城工団と観光など、色んなレベルで交流・協力事業を再開するべきであろう。(略)

**第四、会話が行われている間は、韓国・北朝鮮・米国がお互いを狙った全ての**

**軍事行動を中断することが最も基本的な措置である。**

北朝鮮は去る3月5日の南北合意で、「会話が続く途中には追加的な核実験および弾道ミサイルの試験発射など戦略的挑発を再開することはないだろう」とし、「核兵器はもちろん通常兵器も南の方に向かって使わないことを確約」した。しかし、現在、韓米政府はキーリゾルブ・フォールイーグル韓米合同軍事演習を行っている。これに関して北朝鮮は今回の演習を問題視しないという意思を明らかにしたけれども、北朝鮮占領などを想定した攻撃的な軍事訓練はいつでも軍事的な衝突と緊張の命取りになる可能性がある。今回の首脳会談だけではなく、今後とも会話と交渉のモメンタムを続けるために韓朝米の三国はお互いに尊重し信頼を築いていくことが大事である。会話が行われている間は、お互いを狙った全ての軍事的行動を中断することが最も基本的な措置となる。したがって、韓・米政府は乙支・フリーダム・ガーディアン軍事演習の中断までも前向きに検討すべきである。長い断絶の後で再開される会話と交渉であるので、思う存分に順調ではないかもしれませんが、今回の南北首脳会談と米朝首脳会談で朝鮮半島の平和に関する包括的な合意を達成することが最も重要である。このような念願と期待を持って上記の原則を提案するので、積極的に検討していただけるようお願いするものである。

統一の木、南北経済協力フォーラム、緑色連合、対北協力民間団体協議会、民主化のための全国教授協議会、社団法人平和3000、生態地帯研究所、市民平和フォーラム、円仏教平壤教区、参与連帯、統一マジ、平和ネットワーク、平和を作る女性会、平和統一市民連帯、韓国キリスト教教会協議会和解統一委員会、韓国女性団体連合、韓国YMCA全国連盟、興土団民族統一運動本部

(訳:ピースデポ、原文:韓国語)

出典  
<http://www.peoplepower21.org/English/1560387>

# トランプ大統領、イラン核合意離脱を表明 多国間合意への暴挙、 米朝交渉への悪影響が必至

18年5月8日、トランプ米大統領はJCPOA（共同包括的行動計画。いわゆるイラン核合意）からの離脱を表明した（声明の翻訳を文末資料に示す）。16年1月のJCPOA履行日以来、IAEA（国際原子力機関）がイランはJCPOAを遵守していると報告を続けてきた<sup>1</sup>にもかかわらずである。同日、ロウハニ・イラン大統領は米国抜きでも合意に留まると表明した。同じく同日、英独仏首脳も共同声明を発表し、合意に留まると発表した。5月23日、イランの最高指導者ハメネイ師は合意に留まる条件として英仏独に対しイラン貿易の決済と、イラン産原油の輸出の保証を求めた<sup>2</sup>。

この合意は15年7月にE3/EU+3（英仏独/EU+米ロ中）とイランの間で結ばれたものである<sup>3</sup>。トランプ氏は16年の大統領選挙戦中からJCPOAを「過去最悪の取引」と呼び、破棄することを選挙民に約束していた。トランプ大統領はイランの弾道ミサイル能力やシリア政府軍、レバノンのヒズボラ、イエメンのフーシ派が関わる地域紛争へのイランの関与を抑制できないことからJCPOAを批判し続けてきたが、これらが含まれていないからこそイランが合意し、ロシアも含めた国連安保理決議2231号として議決されたのである。今回の声明では離脱の理由として、①（一定期間後に段階的に核開発の制限を解除する）サンセット条項、②イラン軍事施設査察の無制限の権利がない、③イラン弾道ミサイル開発の無制限、④イランが関わる軍事行動への無制限、をあげた。とりわけ③、④と取引できる材料となると提案自体が困難となり、そもそも取引を成立させる気がないようにすら見える。5月8日にグテーレス国連事務総長も声明を発表し「この合意とその成果を維持することを損なわずに、JCPOAと直接関係のない事項は処置されるべきである」とこの点について米国を批判した<sup>4</sup>。しかし結局5月21日、ポンペオ米国務長官は上記の①~④を含む12項目要求をイランに対して出し、もし実行されれば（5月8日から180日以内に再び課されることになる）制裁を解除するとした<sup>5</sup>。

米国はなぜ合意から離脱するのだろうか。

さまざまな理由を指摘すべきであるが、ここでは一点に絞って注意喚起をしたい。それはイ

ランのミサイル脅威に関する問題である。米国は欧州段階的適応アプローチ（EPAA）<sup>6</sup>によって欧州でのミサイル防衛に取り組んでいるが、2020年までに達成するとしていたその第4段階では「中東から米国への中距離ミサイル、ならびに将来における潜在的な大陸間弾道ミサイル（ICBM）の脅威に対抗する能力を、SM-3 Block IIB迎撃ミサイルの配備を通して強化する」としている。しかし、JCPOAによって中東からの脅威への切迫性がなくなった。そこで離脱宣言によって、JCPOAの欠陥と中東からの脅威をあおりたて、EPAAを再度強化しようという思惑はないだろうか。今年1月に発表された国家防衛戦略（NDS）では欧州ミサイル防衛の強化に関する記述はない<sup>7</sup>。近日中にも発表されるとされるBMDR（弾道ミサイル防衛見直し）の内容を注視したい。

現在、米朝首脳会談による朝鮮半島の非核化問題が世界の関心の的になっている。イラン核問題についての多国間交渉の貴重な成果であるJCPOAを一方向的に破棄したトランプ政権の行動は、北朝鮮問題に直接影響するだろう。今回の米国の動きを見て北朝鮮が取りうる選択肢の幅が狭まり、首脳会談が行き詰らないことを願う。（山口大輔）<sup>M</sup>

注

1 18年5月9日

[iaea.org/newscenter/statements/statement-by-iaea-director-general-yukiya-amano-9-may-2018](http://iaea.org/newscenter/statements/statement-by-iaea-director-general-yukiya-amano-9-may-2018)

2 『ロイター』18年5月24日

[jp.reuters.com/article/iran-23-idJPKCN1IP096](http://jp.reuters.com/article/iran-23-idJPKCN1IP096)

3 本誌476-7号（15年8月1日）に関連記事。

4 [un.org/sg/en/content/sg/statement/2018-05-08/statement-secretary-general-joint-comprehensive-plan-action-jcpoa](http://un.org/sg/en/content/sg/statement/2018-05-08/statement-secretary-general-joint-comprehensive-plan-action-jcpoa)

5 [state.gov/secretary/remarks/2018/05/282301.htm](http://state.gov/secretary/remarks/2018/05/282301.htm)

6 本誌501号（16年8月1日）に関連記事。

7 本誌538-9号（18年3月1日）に関連記事。

<資料>

包括的共同作業計画に関するトランプ大統領の声明

2018年5月8日

米国の皆さん:今日はイランによる核兵器の獲得を防ぐための我われの努力に関する最新の情報を発表する。

イラン政権は、世界最大のテロへの資金援助国である。同政権は、危険なミサイルを輸出し、中東全域で紛争を煽り、テロリストの代理勢力及びヒズボラ、ハマス、タリバン、アルカイダといった民兵組織を支援している。

長年に渡り、イランとその代理勢力は、米国大使館及び軍事施設を爆弾攻撃し、米国軍人を何百人も殺害し、米国国民を誘拐し、投獄し、拷問してきた。

イラン政権は、自国民から富を略奪して、それを長期間に渡る混乱と恐怖による統治のための資金としてきた。

イラン政権による核兵器及び、その運搬手段の獲得のための継続的な努力ほど、危険な行為はない。

2015年、米国の前政権は他国とともに、イランの核開発計画に関する合意に参加した。この合意は、包括的共同作業計画あるいはJCPOAとして知られていた。

理論上では、いわゆるこの「イラン合意」は、イラン政権の存続を危うくするだけの、イランによる核爆弾保有という愚行から、米国および米国の同盟国を守るはずであった。実際には、同合意は、イランがウラン濃縮を継続し、核兵器の製造が可能な状態の一手前まで徐々に到達するのを許してしまった。

イラン合意は、イラン政権による核開発活動に対する非常に緩い制限の見返りとして、イランに対する欠陥のある経済制裁を解除し、シリア、イエメン、世界中のその他の場所での悪意のある活動を含む、同政権による敵対的な行動に対しては何の制限も加えなかった。

言い換えると、米国が最大の影響力を持っていた時に、この破滅的な合意は、イラン政権、この恐怖政治の政権に、何十億ドルも、そしてその一部は現金で与えてしまった。これは米国国民である私、及び全ての米国国民にとって、非常に恥ずかしいことである。

あの時、建設的な合意が容易に締結できたのに、そうはならなかった。イラン合意の核心とは、殺意を抱いているイラン政権が、平和的な核エネルギー計画のみを望んでいるという大変な作り話であった。

今日、我われは、このイランによる約束はでたらめだったという決定的な証拠をつかんでいる。先週、イスラエル

が、諜報活動により入手した、長い間イランが隠してきた、イラン政権による核兵器獲得のためのこれまでの取り組みを明確に示す文書を公表した。

実際には、イラン合意は、最悪で、最も一方的な合意で、決して締結されるべきではなかった。同合意は、決して平穏や平和をもたらさなかったし、これからももたらすことはないだろう。

イラン合意が実現して以来の数年間、イラン経済は非常に不調だった一方で、イランの軍事予算は約40%増えた。制裁が解除された後、独裁政権は、新たに得た資金を核兵器の搭載が可能なミサイルを開発し、テロを支援し、中東全域及びそれ以外の場所において破壊をもたらすことに使用した。

イラン合意のための交渉が不十分だったため、例えイラン政権が合意内容を完全に順守したとしても、同政権はほんの短時間で核兵器製造の寸前まで到達することが可能である。合意の中の(一定期間後に段階的に核開発の制限を解除する)サンセット条項は全く容認できないものである。もし私がこの合意を継続したとしたら、すぐに中東で核兵器開発競争が起きるだろう。誰もが、イランが核兵器を手にするまでに、自国の核兵器を獲得しようとするだろう。

さらに悪いことに、イラン合意の中の査察の条項は、イランによる違反を防ぎ、発見し、処罰するための十分なメカニズムに欠けており、軍事施設を含む、多くの重要な場所を査察するための無制限の権利さえ含まれていない。

イラン合意では、イランによる核開発の野望を止められないだけでなく、同政権による核弾頭の運搬を可能にする弾道ミサイル開発に対する措置も講じることができない。

最後に、イラン合意は、イランによるテロ支援を含む、不安定化をもたらす行動を抑制するための措置を何も講じていない。合意が締結されて以来、イランの血なまぐさい野望は増長する一方である。

(略)

この数か月に渡り、我われは、フランス、ドイツ、英国を含む世界中の米国の同盟国及びパートナー国と幅広く協働してきた。我われは、また、中東全域にわたる友好国とも協議を重ねてきた。米国とこれらの国々には、(イランによる核保有の)脅威を理解し、イランは決して核兵器を手にはしないと確信している点で、一致している。

こうした協議の後、私は、腐りきった現在の合意の構造では、イランによる核爆弾の獲得を阻止できないと確信した。

(略)

したがって、私は、今日、米国がイラン核合意から離脱することを表明する。

数か月の間に、イラン政権に対する制裁を再開するために、私は大統領覚書(大統領令)に署名する。我われは、最高レベルの経済制裁を実施する予定である。核開発を目指しているイランを手助けするいかなる国も、米国による強力な制裁の対象となる可能性がある。

米国は、核による脅しの人質に取られることはない。我われは、米国内の都市を破壊すると脅すことを許さない。そして、「米国に死を」とスローガンを唱える政権が、地球上で最も殺傷力の高い兵器を手にするのを許さない。

今日の発表には重大なメッセージが含まれている。米国は、今後口先だけの脅しは行わない。私は約束したら、必ず守る。実際、まさにこの瞬間、ポンペオ国務長官は、もうすぐ開催される私と金正恩との会談の準備のため北朝鮮に向かっている。計画が立てられ、関係が構築されている。何とか合意を成立させ、中国、韓国及び日本の協力を得て、すべての人にとっての繁栄と安全を実現できることを願っている。

核合意から離脱するにあたり、米国は同盟国とともに、イランによる核の脅威に対する、包括的で永続可能な、本当の解決策を模索することになる。そこには、イランの弾道ミサイル計画による脅威を無くし、世界中でのテロ行為を止めさせ、中東全域での脅迫行為を防ぐための努力も含まれる。それまでの間に、強力な制裁が実施されるだろう。もしイラン政権が核開発を継続すれば、同政権は、かつて経験したことのないような深刻な問題に直面することになるだろう。

(略)

イランの指導者たちは、当然新たな合意のための交渉を拒絶するだろう。拒絶しても構わない。もし私が彼らの立場だったら、恐らく同じことを言うだろう。しかし、実際にはイランの指導者たちは、イランとイラン国民すべてのためになる、新たな持続可能な合意を締結することを望むことになるであろう。その場合には、私には合意のための交渉に臨む準備があるし、交渉する意思と能力がある。

(略)

(訳:ピースデポ)

出典:  
whitehouse.gov/briefings-statements/  
remarks-president-trump-joint-  
comprehensive-plan-action/

# 私たちの 子どもが 戦争に 行くことは ない



杉浦ひとみさん  
コスタリカに学ぶ会事務局長  
弁護士

もともと日本国憲法と9条を守らなければならないと考える市民が集まっていました。早乙女勝元さんという東京大空襲の調査をされた作家の娘さんが「軍隊を捨てた国」という映画を作られました。その中で描かれたコスタリカという国が1949年に憲法を施行し、常設的機関としての軍隊を禁止し、そのまま続いているという話を聞いてみんなびっくりしました。このとき、軍隊をなくして教師を作ろうというスローガンの下、国家予算の30%が教育費に回されました。文字が読めて知識を付けた子どもたちが国を繁栄させるという素晴らしい発想です。2002年5月にその映画を観る会を開きました。存在しない軍隊を描くので非常に抽象的な映画ですが、そんな国があるんだっただけで学びたいということで有志が2003年にこの会を作りました。コスタリカは秘密の鍵を持っていて、それがあから軍隊なしで平和を保てるのだろうと考え、勉強を始めました。1年後にはみんなでコスタリカに行き、さまざまな機関を訪問してお話を聞いたりしましたが、なかなかこれという秘密の鍵は見つかりませんでした。それは教育なのか、裁判制度なのか、あるいは文化なのか。文化人類学者からお話を聞いて歴史的にコスタリカという国がどういう風にして今の形を作ってきたかを聞いたりもしました。

最近ブームになっている「コスタリカの奇跡」という映画があり、その中では歴史の中で誰が何をしたから軍隊不保持が憲法に書きこまれることになったか、書き込まれて以降、平和を守るために何をしてきたのかのエピソードがつけられて構成されています。その中で印象的だったのは、コスタリカの母親たちがコスタリカは軍隊を持たず戦争をしないのだから、子どもたちが戦争に行く心配をする必要がないことがすぐく安心だと語っていたことです。その言葉を大切にしていきたい。

力で叩き潰すのは簡単だけど、世界の中で理性的な国として評価されているコスタリカを相

互に尊重するという関係をアメリカと作っています。その秘密は素晴らしいコスタリカ外交にあります。いろいろな場面で外交の機微というものをとてもよくわかっている、ここで行動すれば平和の国コスタリカのブランドを高められると考えた時には必ず機敏に行動します。例えば50か国が賛同したら国際刑事裁判所が設置されるというときに50番目の賛同国になったり、10年ほど前に中南米で政権抗争があったとき、仲裁に入って外部に平和を作ることもしています。対照的に今回の朝鮮半島の問題で日本はアメリカと近い関係にあるのだからアメリカに意見するなどして世界にアピールできたはずなのに、何もせず、最後に蚊帳の外に追いやられるのは本当にもったいない。日本がコスタリカのようになれるとは一概に言えませんが、日本は主権国家としてもっと毅然とした態度を取ったとしてもアメリカに潰されることはないはずで、9条を活かして、世界に対して理性的に正義を示していくことが日本の価値を高めることだと思います。

コスタリカでは選挙権を持たない17歳以下の人たちが模擬投票を行う子ども選挙を通じて主権者教育が行われています。しかし、子どもは主権者として自然に学んでいくのではなく、大人が頑張って教えています。駐日コスタリカ大使からはコスタリカという国の存在感を維持していくためには子どもに学んでもらうしかないから頑張っていると聞きました。世界中で見られるように子どもがテレビゲームやスマホで一对一の付き合いになって、利己的になって行く傾向がありますが、そうならないように大人が頑張って教えているということです。

今年、コスタリカの会では子ども向けに主権者教育を行いたいと考えています。コスタリカでは子どもが子ども選挙でお祭りのようにして選挙を学んでいます。年齢が上の子どもたちは何を理由に投票するのか考えざるを得なくなるので、親の意見に興味を持つようになります。日本では学校に政治的なものを入れるなどという流れになっているので、学校でやらないなら民間でやれないか、というのが今年の会の課題です。子どもが自分の意見に共感してもらえるような体験をしてもらいたい。子どもたちの意見を聞くと大人が変わるはずで、子どもたちが頑張っているのだから、私たちも頑張らなきゃとなる。まずは子どもたちが何かを発信する体験からやってみてくださいね。(聞き手・まとめ:山口大輔)

すぎうらひとみ

日弁連の人権擁護委員会、子どもの委員会等に所属。中国慰安婦訴訟、東京大空襲訴訟に関わる。現在、安保法制違憲訴訟の事務局長。非行・いじめなど子どもの問題、障害者、女性の人権、性被害・性教育などに取り組む

# 日誌

2018.5.6~5.20

作成:有銘佑理、山口大輔

CDジュネーブ軍縮会議/CTBTO=包括的核実験禁止条約機構準備委員会/DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)/ICAO=国際民間航空機関/JCPOA=共同包括的行動計画/NNSA=米核安全保障局/WSJ=ウォールストリートジャーナル

## ピースデポ20年のあゆみ

—ピースデポの取り組みがこの1冊に!

発行:ピースデポ  
価格:300円

6月発行予定

A4版カラー・40ページ

- 5月8日 ベトナム、領有権を争う南沙諸島の島から軍の装備の撤去を中国に求める。
- 5月8日 トランプ米大統領、JCPOAからの離脱を表明。(今号参照)
- 5月9日 東京地裁での福島第1原発事故を巡る訴訟で島崎元原子力規制委員長代理、内閣府が地震の長期評価(2002年)の修正を求めたのは圧力だったと証言。
- 5月9日 関電大飯原発4号機が再稼働。
- 5月10日付 DPRKが予告なくミサイルの発射や民間航空機に危険を及ぼす行動を取らないと確約したとICAOが明かす。
- 5月10日 イスラエル軍、駐シリア・イラン部隊がゴラン高原にミサイル20発を発射と発表。直後に国営シリア・アラブ通信、イスラエルからミサイル数十発が発射されシリアのレーダー施設などを破壊と報道。
- 5月11日付 英政府、英国で原発を建設する日立製作所に2兆円の融資を行う議案案を示したことが明らかに。
- 5月11日 米韓合同軍事演習マックス・サンダー開始。25日まで。
- 5月12日 DPRK外務省、ブンゲリ核実験場を廃棄する式典を23~25日の間に行くと発表。
- 5月13日 ボルトン米大統領補佐官、ABCテレビのインタビューでDPRKの核兵器を米国の施設に運ぶべきと主張。
- 5月14日 イスラエル軍、ガザ地区でデモ参加者に発砲、55人死亡、1,200人以上が負傷。
- 5月15日 小野寺防衛相、秋田、山口県がイージスアショア配備の候補地と初めて公に説明。
- 5月15日 空自F35戦闘機2機が三沢基地に配備。26日に5機配備され、7機体制に。
- 5月16日 金DPRK第1外務次官、米国が核兵器の放棄を一方的に強要するなら米朝首脳会談を取りやめると警告。
- 5月16日 DPRK朝鮮中央通信、米韓軍事演

- 習マックス・サンダーを非難し、同日に開催が予定されていた南北閣僚級会談への参加を中止すると報ず。
- 5月16日 経産省が示したエネルギー基本計画素案に原発の建て替え・新設は記載されず。
- 5月16日 ゼルボCTBTO事務局長、DPRK核実験場廃棄を検証する用意があると表明。
- 5月16日 国連CDで韓DPRK大使、核実験の全面禁止に向けた国際的な取り組みに加わると言明。CTBTには言及せず。
- 5月17日 トランプ米大統領、DPRK非核化にリビア方式を適用しないと発言。
- 5月18日付 韓国政府、米軍B52戦略爆撃機との共同訓練ブルーライトニングへの参加を見送ったとWSJが報ず。
- 5月20日付 NNSA、サウスカロライナ州サバンナリバー核施設で核弾頭の中核部分ブルトニウムピット製造計画を明らかに。

### 沖縄

- 5月6日付 米軍ヘリ不時着の安全策として政府が求めている普天間飛行場への自衛官派遣、米軍側が協議に応じず頓挫。
- 5月10日 小野寺防衛相、米海兵隊ネラー司令官の発言内容を否定。米普天間飛行場周辺は「人々の営みがあった場所と認識」。
- 5月10日 「第44回5・15平和行進」結団式。約500人が参加。
- 5月11日付 米ジュゴン訴訟原告、米国家歴史保存法(NHPA)に基づく米政府行為の違法性など訴える。4月27日に申し立て書面を米サンフランシスコ連邦地裁へ提出。
- 5月11日付 辺野古新基地建設で使用されている工事用車両22台にタイヤ摩耗や表示不備。沖縄総合事務局、輸送業者へ警告。
- 5月12日付 09年、環境汚染事故発生時の米軍基地への立入り調査に米側が「柔軟姿勢」示すも、高見沢防衛政策局長(当時)がけん制。「地元の要求高めかねない」と懸念伝える。「ウィキリークス」が米機密公文を公開。

- 5月13日 「平和とくらしを守る県民大会」開催。平和行進参加者ら約3,500人が集結。沖縄の過重な基地負担解消などを訴える。
- 5月14日付 北谷浄水場有機フッ素化合物検出問題(14年~15年発生)。米軍、嘉手納基地の水質調査を拒否。因果関係判断できず、沖縄防衛局も県の費用補填要求に応じず。
- 5月15日 「日本復帰」から46年。
- 5月15日 翁長知事、「ステージ2」の膀胱がんを公表。今後、治療を続けながら公務復帰めざす。今秋の知事選出馬は明言せず。
- 5月15日付 県議会与党会派おきなわ、知事選への翁長知事擁立に向け月内にも新組織発足へ。保守中道層の再集結図る。
- 5月15日 国際自然保護連盟、奄美・琉球の世界自然遺産登録について、米軍北部訓練場及び返還跡地を管理計画に組み込むよう要求。「資産の分断」と指摘。
- 5月18日付 米北部訓練場跡地から農業DDT類・BHC類検出。名桜大・田代教授が調査。米軍の不適正廃棄の可能性指摘。
- 5月18日 佐喜真宜野湾市長、21日から訪米要請へ。ワシントンDC、ハワイを訪問し、国防総省・太平洋軍関係者らと面談予定。
- 5月19日 菅官房長官、米軍。北部12市町村長らと会談。仲間金武町長、キャンプ・ハンセンへの米軍施設移転受け入れを伝達。
- 5月20日付 米海兵隊、環境汚染事故への対処で「緊急時案以外や政治的に敏感な事案」は日本側に通報しないよう指示。琉球新報が米軍への情報公開請求で13年・15年の内部通達文書入手。
- 5月20日 米軍牧港補給地区の一部返還(約3.4ha)、米軍キャンプ瑞慶覧・西普天間住宅地区跡地地権者引渡しで記念式典。菅官房長官、「負担軽減の大きな一歩」と強調。

### 核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

#### アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dlany@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

### 今号の略語

BMDR=弾道ミサイル防衛見直し  
EPAA=欧州段階的適応アプローチ  
IAEA=国際原子力機関  
ICBM=大陸間弾道ミサイル  
JCPOA=共同包括的行動計画

## ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員: 梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>

山口大輔<yamaguchi@peacdepot.org>

### 宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁): 会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。●メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、浅野美帆、有銘佑理、梅林宏道、大嶋しげり、金マリア、清水春乃、田巻一彦、津留佐和子、中村和子、原三枝子、山口大輔、山中悦子、湯浅一郎 (50音順)